

Headline

飲用分野 **日本トリムは医療費が低い!**

農業分野 **還元野菜整水器販売開始へ**

電解水透析事業 **新たに4施設導入予定**

株主通信

TRIM REPORT

Top Message

医療費削減に期待! 普及拡大へ大きな一歩!!

日本トリムグループは、過去最高売上、最高利益を計上した昨年度からのさらなる飛躍を目指し、当連結会計年度においては次期以降の業容拡大を加速させるべく、新たな販路開拓や各事業分野における研究開発に精力的に取り組んでおります。

この度発表させていただきました業績修正の大きな要因として、遺伝子関連事業の主要取引先に対する売上債権について、先方の事業の進展が不明瞭なことから特別損失を計上したことがございました。また、整水器販売の主力である職域販売部門では、コンプライアンス強化の一環で営業トークを過度に制限したことにより業績低迷を招きましたが、既にトーク内容を再度見直す対策を講じて

おり、今後業績回復に向かうと考えております。その一方、卸・OEM販売部門においては新規代理店への供給が好調であったことから、上半期の整水器総販売台数は昨年対比11.7%増となっており、整水器市場は着実に拡大していると捉えております。

年間約40兆円にも上る国民医療費の増加を背景に、近年、国をあげて健康寿命の延伸に取り組んでおりますが、その中で当社は「予防」が最も重要であると考えており、当社の電解水素水が果たす役割は非常に大きなものであると確信しております。そのような中、全国健康保険協会(協会けんぽ)の提供するデータにより、日本トリム社員の月平均医療費が全国平均に比べ大幅に低い事が明らかになりました。これはかねてから求めていたデータであり、まさに国策となり得る当社グループの事業を、今後ますます拡大させることができると考えております。主力の整水器販売に加え、医療分野への応用である「電解水透析®」や、農業分野への応用である「還元野菜®」といった電解水素水をベースとした事業のほか、遺伝子関連事業や再生医療関連事業など、将来性の高い各事業分野が着実に前進しております。医療分野への取り組みから家庭用整水器販売への波及効果を図るほか、M&Aも視野に、グローバルに活躍できる企業グループの構築に向け邁進してまいります。

株主の皆様には、今後とも相変らぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



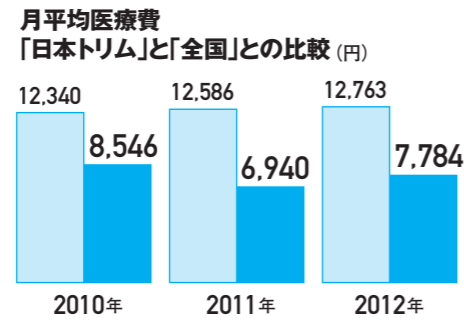
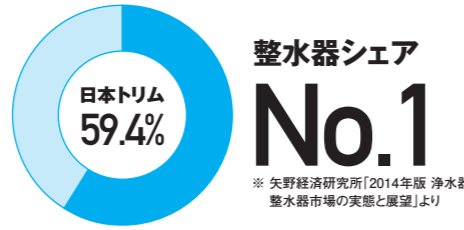
株式会社日本トリム 代表取締役社長 **森澤 紳勝**

さらなる飛躍に向けた新たな挑戦!

Water Health Care Business



新製品「トリムイオンHYPER」



項目	全国平均	日本トリム
平均年齢	2010年 43.8歳 2011年 43.9歳 2012年 44.0歳	2010年 38.3歳 2011年 38.4歳 2012年 38.3歳
対象人数	304名 306名 315名	

※ 全国健康保険協会 協会けんぽ「事業所健康度診断」より抜粋

飲用分野

日本トリムは医療費が低い!

全国健康保険協会(協会けんぽ)の提供するデータにより、日本トリム社員の月平均医療費が全国平均に比べ大幅に低いことが明らかになりました。常日頃より電解水素水を飲用している当社社員であるからこその数値であると捉えており、整水器の普及拡大への大きな一歩だと感じております。

2010年から2012年の3年間の比較データでは、全ての年度において30%以上も低く、平均年齢が全国平均に比べて若いことを勘案しても大幅に低い結果となりました。このデータを元に、国や企業にも積極的に働きかけ、整水器の有意性を訴求してまいります。これに加え、

飲用ヒト試験により客観性と信頼性を備えたデータを取得し、訴求することで、整水器市場の飛躍的成長につながると考えております。

また、医療費の増加は日本だけでなく世界中で直面している課題です。日本発のこの技術を世界中に広げることが課題解決には非常に有効であると確信しており、今後、海外事業の拡大にも注力し、業績伸長へ向けて邁進してまいります。

Next Step

電解水素水のさらなる効果の実証を目指す

飲用ヒト試験実施

(糖尿病を対象)

学会・論文等での結果発表

整水器の普及



農業分野

還元野菜整水器販売開始へ

農作物の収穫量の増加や抗酸化成分の増加を目的として、整水器技術を応用し、電解水を使った農作物「還元野菜®」の育成に取り組んでおります。高知県や高知大学、農協との産官学共同研究では、農作物の成長促進に有意な結果が見られ、2014年6月には国際学術誌での論文発表も行いました。

当期、還元野菜整水器の販売を開始したことで、「還元野菜®」のブランディングとともに、一般農家だけでなく植物工場への導入にも積極的に取り組んでまいります。高品質・高付加価値農業の実現を目指して今後もチャレンジしてまいります。

還元やさい

Next Step

植物工場への導入「還元野菜®」の販売

Medical Business

電解水透析事業

新たに4施設導入予定

現在14施設(188床)で展開している電解水透析は、透析治療時に大量に使用する「水」を当社の「電解水」にするという革新的な着眼点により開発された治療法で、治療後の副作用やQOL改善を目的とした社会的意義の大きな事業として注目いただいております。

日機装(株)と総販売代理店契約を締結しており、下半期には新たに4施設の導入を見込んでおります。その他、病院関係者様や透析患者様からのお問い合わせも増えており、全ての透析患者様に電解水透析を選んでいただけるよう、まずは全都道府県に最低1施設の導入を目標に定めて普及拡大に努めてまいります。



Next Step

全都道府県に最低1施設導入へ



MutectorII (遺伝子変異検査キット)

遺伝子関連事業

個別化医療への移行

連結子会社トリムジンでは、投薬量のコントロール、薬による副作用のリスク、医療事故リスクの低減を目的に、独自の技術による遺伝子変異検査キットの製造販売を行っております。一人ひとりの患者に合わせた治療を実施する「個別化医療」が広がりを見せており、大きな成長が期待できる分野です。

現在、北米を中心に販売活動を展開しておりますが、当事業のグローバル展開や日本での上場を目指した体制整備に取り組んでおります。

従来の検査機器に比べ、複数の遺伝子や多くのサンプルが同時解析可能な次世代型遺伝子検査機器向けの新製品開発や、大手機器メーカーとのタイアップを視野に、業績飛躍への取り組みを進めてまいります。

Next Step

次世代型遺伝子検査機器に対応した開発

再生医療関連事業

国内私的バンクシェア率 約90%

2013年9月に子会社化したステムセル研究所では、将来の疾病や再生医療・細胞治療に備え、さい帯血から抽出した幹細胞を長期保管するサービスを主業としており、2014年9月末現在で32,538件の保管数を有する国内最大の私的さい帯血バンクです。

さい帯血はへその緒に含まれる血液で、「幹細胞」という、体のさまざまな種類の細胞のもととなる細胞が豊富に含まれています。保管率が他国よりも低い日本においても、今秋より新生児低酸素性虚血性脳症の臨床研究が開始されるなど、さい帯血を利用した再生医療の取り組みが進展しつつあり、中長期的に市場は拡大していくと考えております。

今後も保管意義の訴求、認知度向上に努めてまいります。

さい帯血の保管率 ()内は出生数

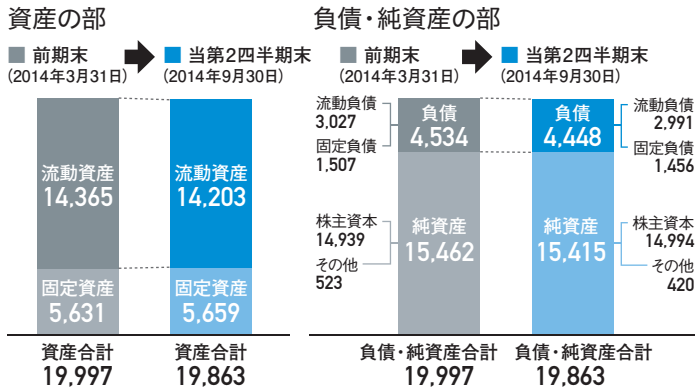
日本	約0.3% (約103万人/年)	韓国	約12% (約49万人/年)
米国	約7% (約380万人/年)	台湾	約5% (約20万人/年)

Next Step

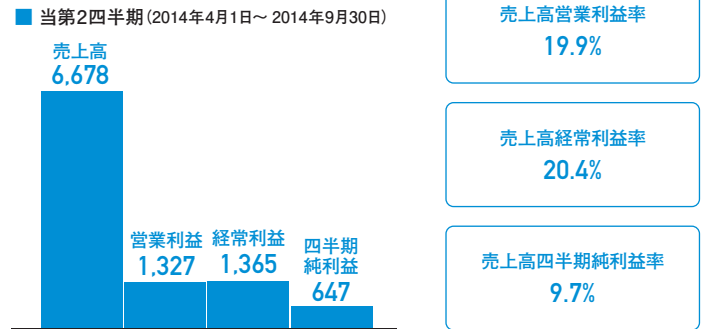
認知度向上、保管数拡大へ



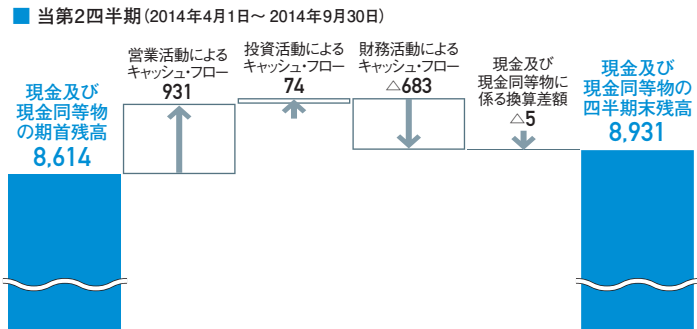
連結貸借対照表 (百万円)



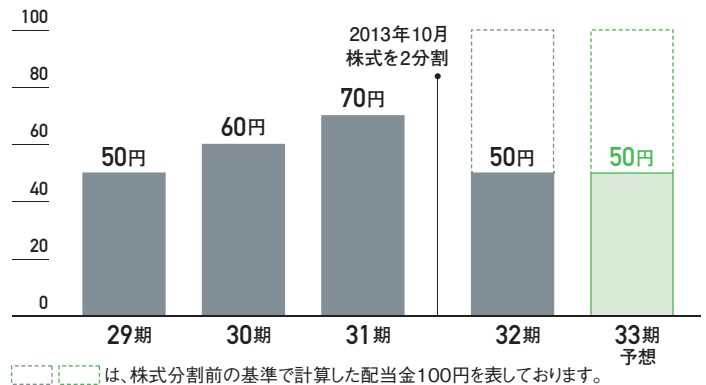
連結損益計算書 (百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)



一株当たりの配当金推移



News

環境省・国連大学共催「水の日イベント」に参加しました!

8月1日は環境省が定めた「水の日」です。今年4月に制定された「水循環基本法」に則り、環境省が水質源に関する新しいプロジェクト「Water Project」を始動しました。キックオフイベントとなる「水の日イベント」に日本トリムブースを出展し、当社らしさを伝えるため、整水器で生成した弱酸性水を使用した「足水」を設置し、お越しいただいた方には電解水素水をお飲みいただきました!



ひと涼みアワード2014
最優秀ユニークアイデア賞を受賞



弱酸性水「足水」ブース

テレビ取材 (同日、TBS「Nスタ」で放映)

会社概要 (2014年9月30日現在)

商号 株式会社日本トリム
NIHON TRIM CO.,LTD.
本社 大阪市北区梅田二丁目2番22号
ハービスENTオフィスタワー 22階
設立 1982年 (昭和57年) 6月12日
資本金 992,597,306円
従業員数 448名 (関連会社等を含む)
主な事業内容 家庭用電解水素水整水器及びカートリッジ等の製品開発及び販売

株主優待制度のご案内

対象株主

毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された100株 (1単元) 以上の当社株式を保有する株主様

株主優待制度の内容

当社が販売する整水器1台もしくは浄水カートリッジ1本の標準価格の30%割引を行う株主優待券を1枚進呈いたします。

株式の状況 (2014年9月30日現在)

発行可能株式総数 16,000,000株
発行済株式の総数 8,481,170株 (自己株式175,610株を除く)
株主数 7,236名

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告方法 電子公告とし、当社ホームページ (<http://www.nihon-trim.co.jp>) に掲載いたします。
ただし、事故やその他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は日本経済新聞に掲載する方法といたします。

株式会社日本トリム

東証一部証券コード: 6788